学際情報学府博士後期課程(修士課程修了) 福井 桃子

要因① 端的な表現

要因② 状况脱明先

要因3協力要請なし -0.25

協力要請あり

網羅的な表現 - 0.27

-0.08

0.27

0.25

0.08

修士論文では、鉄道車内に刃物を振り回す旅客が現れるなどの緊急時に おいて、いかなる車内放送が旅客に適切な行動を促すかについて、聴取実 験での仮説検証を通じて明らかにした。検証した仮説は、車内放送を行う 上で車掌が特に留意する「指示の表現」「情報提示順」「協力要請」「語気」 に着目し、社会心理学における説得的コミュニケーション研究の理論から 導出した以下の4つであった。

仮説 1:端的な表現で指示を出すことが、旅客の適切な行動を促進する 仮説 2:他の情報提供に先んじて行動指示を出すことが、旅客の適切な行 動を促進する

仮説3:利他性を強調した文言を入れることが、旅客の適切な行動を促進 する

仮説4:語気を強く放送することが、旅客の適切な行動を促進する

聴取実験では、インターネット調査会社の回答モニターを対象に、車掌 経験のある筆者による車内放送を模擬した音声を聞かせ、アンケートに回 答させた。実験結果は、音声を構成する要素「指示の表現」「情報提示順」 「協力要請」「語気」を独立変数とし、アンケートの回答項目を従属変数と し、コンジョイント分析を行った。

本稿においては、実験結果の一部を紹介する。「他号車への避難」をす ると思うかについてのアンケートの結果を図1に示す。まず、図1の上 部は正の値を示す水準が旅客に適切な行動を促進することを示すグラフで ある。さらに、図1中部は実験参加者の回答傾向を示すグラフである。 仮説検証においては、仮説で適切な行動を促進するとした水準が正の値を 示したと共に、回答傾向が一定であった場合を支持とみなした。加えて、 図 1 下部は結果の信頼性を示す表である。値が 1 に近いほど結果の信頼 性が高いとみなされることから、実験結果は信頼性が高いことが示された。 仮説検証の結果、仮説 1 および仮説 3 は支持され、仮説 2 および仮説

4は不支持であった。本稿においては、不支持であった仮説2および仮 説4の考察を紹介する。

まず仮説2が不支持であった理由としては、他の情報提供に関する文 言が短かったことから、実験参加者は行動指示に関する情報提示順の差異 を明確に感じられなかった可能性が考えられた。しかし、車内放送の役割 が旅客の行動判断の支援で あることを踏まえると、他 の情報提供に関する文言は 簡潔である必要がある車内 放送においては、本実験で 設定した以上の情報提示順 の差異を実現することは難 しい。よって、車内放送の 情報提示順には、明確な効 果が認められないと考えら れるとした。

続いて、仮説の4が不支 持であった理由としては、 語気が強い音声は放送マイ クで音割れしない程度の語 気の強さで設定し、語気が 弱い音声は走行中の車内で も走行音にかき消されない 程度の語気の弱さで設定し たことで、実験参加者が語 気の強弱の差異を明確に感 じられなかった可能性が考

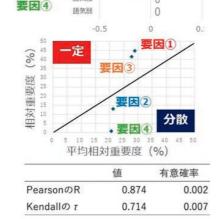


図1 実験結果

えられた。しかし、走行中の車内で旅客が明瞭に聞き取れる声量で放送す る必要がある車内放送においては、本実験で設定した水準以上の語気の強 弱の差異を実現することは難しい。よって、車内放送の語気には明確な効 果が認められないと考えられるとした。

そのため、結論として、緊急時において旅客に適切な行動を促す車内放 送とは、最低限の表現で指示を出し、周囲との協力をお願いする車内放送 であると述べた。意義としては、説得的コミュニケーション研究の知見を 活用し、車内放送という実務場面における効果的な伝え方を実証した点を 挙げた。

レジリエンスマネジメント人材育成の新たな教育モデル ~東京大学履修証明プログラム 災害対策エグゼクティブプログラム (DSEP) の実践と意義~

情報学環は 2024 年 4 月、CIDIR と生産技術研究所附 属災害対策トレーニングセンター (DMTC) の協力のも と、DSEP「Disaster Solution Executive Program (災害 対策エグゼクティブプログラム)」を開講した。DSEP は、 学校教育法に基づき修了者に履修証明書が発行される文 科省認定の制度を活用したものであり、本学として医学 部以外では初の履修証明プログラムである。

経営者や高度専門職が災害時や不確定な未来に必要 とされる意思決定力(レジリエンス能力)を学ぶ国内初 の取り組みとして注目を集め、現在は第2期(2025年 4月~) を迎えている。

近年、世界は自然災害に加え、感染症やサイバー攻撃、 地政学的リスクなど複合的な脅威に直面している。最終 的に組織や地域を守るのはリーダーの判断であると考え、 DSEPは「危機に強いリーダー」の育成を主軸としつつ、 法人・個人による自助・共助への投資を促すことを目的 に設計された。カリキュラムは、災害対策の8分野の体 系を中心として、自然科学と社会科学を基盤に、サイバー 犯罪、法医学、組織危機管理など多岐にわたり、国内外 の災害事例を用いたケーススタディを組み合わせている。 理論と実務を往復しながら「自分の現場にどう適用でき るか」を議論することで、受講者は実効性ある知識と同 時に強固な人的ネットワークを獲得する。

第1期は上場企業4社を含む経営者17名を中心に計 28 名が参加し、女性比率は約 18%であった。第 2 期は 医師や弁護士、政治家なども加わり、経営人材 16 名と



写真 第二期生の開講式 (藤井総長のご挨拶の様子)

ともに計30名が受講している。女性比率は約25%へと 上昇し、外国人も参加するなど国際性と多様性が拡大し た。1期・2期の受講生は連動し、異たる背景を持ちた がら平時から協働できるネットワークを形成している。

全国の大学でも履修証明プログラムは導入されてき たが、多くは少人数にとどまるか、1期限りで終了して いるものもある。その中で DSEP は継続開講し、参加 者層の多様性を拡大させている点で全国的にも稀有な成 功例とされ、学内外からの注目度も高まっている。既に 他研究科や他大学から問い合わせが寄せられ、制度活用 の先行モデルとしても期待されている。

今後は「大学院レジリエンスマネジメント研究コー ス設立」や「災害対策士などの関連資格との連動」を 視野に発展を目指す。DSEP は災害多発時代に不可欠 なリーダーを育成し、東京大学が社会に知を還元し続 ける挑戦の場として進化を続ける。

編集後記 CIDIR の窓から

南海トラフ地震臨時情報が初めて発表され た2024年8月から1年となる今回は、放送、 物流、学術それぞれの視点から当時の実務対 応や状況の分析をもとに、臨時情報の課題を ご紹介しました。いずれの立場においても共 通して浮上した課題は、他組織や住民との事 前の情報共有です。情報自体が理解されな かったり、解釈し難いものであったりするな らば、たとえ命を守るための情報でも期待さ れた効力を発揮しません。また、公的機関や 民間企業の対応についても、情報に合わせた 適切なラインが事前に議論されていなければ、 即時に動くことは難しいでしょう。

臨時情報の発表によって社会が混乱したよ らにも見えましたが、立場を異にするならば 最終的な意思決定は多様なものとなって当然 です。ポイントは、この「意思決定の過程」が、 混乱なく正当に進んだかという点になります。 2025年8月7日には改訂版の南海トラフ地 震臨時情報防災対応ガイドラインが公表され ました。今一度、社会全体が臨時情報につい て理解を深め、その対応について協働して考 えをめぐらせる機会となればと思います。そ して、より広い視点で見れば、北海道・三陸 沖後発地震注意情報など同類の情報について も、明るみになった課題を踏まえて議論を喚 起していくことが必要ではないでしょうか。

(石橋)

CIDIR #68⁵

Center for Integrated **Disaster Information Research**

南海トラフ地震 臨時情報発表1年

緊急時の命を守るための説得 走行中の車内で旅客に適切な行動を促す 車内放送に関する研究

Contents

.. 2-3

防災コラム:レジリエンスマネジメント人材育成の 新たな教育モデル

編集後記:CIDIRの窓から

CIDIR Chronicle (2025. 5. 1 - 2025. 7. 31)

MAY

- 第164回ライフライン・マスコミ連携講座開催「首都圏における広 域降灰対策ガイドラインについて」
- コンゴ民主共和国(旧ザイール)東部南キブ州のカサバ村で発生し た豪雨に伴う激しい洪水により 100 人以上が死亡(5月11日
- 中村吉雄氏(社会情報学コース博士課程2年/関谷直也研究室、陸 前高田市防災局長)が、「AI を活用した音声型安否確認システム『シ ン・オートコール』の開発~一斉架電と AI を活用した音声認識に よる避難状況や安否情報等を文字化し集約するシステムの構築~」 で『地域安全学会技術賞』を受賞
- ケンタッキー、ミズーリ、バージニアの各州が激しい暴風や竜巻に 見舞われ、25 人以上が死亡(5 月 16 日 AFP)
- 沼田准教授、葉山災害ボランティアネットワーク主催、葉山災害ボ ランティアネットワーク 2025 年度総会にて記念登壇「災害に強い 社会の創り方~日本とイタリアの現場から学ぶ人づくり~」
- 御嶽山の噴火警戒レベルを1(活火山であることに留意)に引き下 げ(5月20日気象庁)
- 沼田准教授、いわき市労働福祉会主催、「防災士・防災士資格取得を 目指す方への防災啓発セミナー」にて講演
- 霧島山(新燃岳)の噴火警戒レベルを 2(火口周辺規制)に引き下 げ(5月27日気象庁)
- ナイジェリア中西部の市場町モクワで豪雨に伴い洪水が発生し、 150 人以上が死亡(6月1日 AFP)
- パキスタン中部および北部で強風と雷雨による洪水が発生し、家屋 が破壊され、少なくとも10人が死亡、43人が負傷(5月28日
- 大原教授、河川情報センター研究助成成果報告会にて講演「水害対 応ヒヤリ・ハット事例の半自動抽出による継続的な研修教材の更新」

JUNE

- 目黒教授、紀尾井フォーラムにて第2回まるごと防災協議会フォー ラムで基調講演「今後の災害対策のあるべき姿~少子高齢化人口減 少・財政的制約の中でどう対処すべきか~公助の限界と自助・共助 の強化」
- 11 □永良部島の噴火警戒レベルを3(入山規制)へ引き上げ(6月11
- 片田特任教授、有田市主催防災講演会にて講演「災害に向い合う自 分、そして、地域はどうあるべきか」
- 第 165 回ライフライン・マスコミ連携講座開催「災害を"見える化" する技術の裏側:衛星画像活用の課題と連携による解決策」
- 目黒教授、SPRING-GX グリーン未来交流会にてオンラインで講演 「災害のメカニズムと効果的な災害対策のあり方」
- 霧島山(新燃岳)の噴火警戒レベルを2(火□周辺規制)から3(入 山規制) に引上げ(6月23日消防庁)
- 雨季に突入したパキスタンでの豪雨とそれに伴う鉄砲水により、子 ども 16 人を含む 32 人が死亡 (6 月 25 日 AFP)
- 目黒教授、ACECC ミャンマー地震 2025 オンラインセミナーで講 演「OUTLINE OF SATREPS PROJECT IN MYANMAR AND LESSONS LEARNT FROM PAST EARTHQUAKE DISASTERS IN THE WORLD

- 目黒教授、府中市東京自治会館にて東京都市長会で講演「今後の防 27 災対策のあるべき姿 防災力を上げるための準備の必要性と対処策 の事例紹介
- 片田特任教授、本郷キャンパスで開催の東京大学公開講座~危機を 28 乗り越えるで講演「荒ぶる自然災害に向い合うこれからの防災を考 えるし
- 関谷センター長、本郷キャンパスで開催の東京大学公開講座~危機 を乗り越えるで講演「防災とレジリエンスの心理学」

JULY

- 東京大学災害・復興知連携研究機構シンポジウム「これからの大規 模水害対策を考える」を東京大学大学院情報学環福武ホールにて開
- 4 阿蘇山の噴火警戒レベルを 1 (活火山であることに留意) から 2 (火 □周辺規制) に引上げ(7月4日気象庁)
- 三宅教授、三浦半島活断層調査会創立 30 周年記念講演会にて講演
- 米南部テキサス州で発生した壊滅的な洪水で、119人の死亡を確認、 160 人以上が行方不明 (7 月 10 日 AFP)
- 大原教授 全国学生支援機構 障害学生支援実務者育成研修会基礎プ ログラムにて講演「災害対応サイクルから考える障害学生への対応」
- 片田特任教授、東北の社会資本整備を考える会((一社)東北経済連 合会、東北六県商工会議所連合会、東北・北海道中小企業団体中央 会連絡協議会、東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会、(一社) 東北建設業協会連合会)主催 東北の社会資本フォーラムにて講演 「国土強靭化と国民強靭化で築く災害に強い東北を目指して」
- 12 酒井教授、令和7年度現代社会セミナー(ちばアカデミア講座)に て講義「最先端技術・データを活用した地震の理解」
- インド東部ビハール州でモンスーンによる嵐の落雷により少なくと も 33 人が死亡、数十人が負傷 (7 月 18 日 AFP)
- 三宅島の噴火警戒レベルを 1 (活火山であることに留意) に引き下 げ (7月18日気象庁)
- 22 大原教授、世界銀行主催「Bangladesh-Japan Resilience Building Workshop」にて講義「Flood Disaster Risk in Tokyo and Recent Revolution Towards Climate Change
- 酒井教授、神戸市役所にて開催の2025年度第1回研究会巨大災害 25
- 阿蘇山の噴火警戒レベルを 1 (活火山であることに留意) に引き下 25 げ (7月25日気象庁)
- 沼田准教授、三重県・三重大学 みえ防災・減災センター主催、災害 即応リーダー育成講座にて講義
- 中国の首都北京市で、豪雨により 30 人が死亡 (7月 29日 AFP)
- カムチャツカ半島付近で M8.7 (気象庁速報値) の地震が発生、北 海道太平洋沿岸東部、北海道太平洋沿岸中部、北海道太平洋沿岸西 部、青森県太平洋沿岸、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県 九十九里・外房、千葉県内房、伊豆諸島、小笠原諸島、相模湾・三 浦半島、静岡県、愛知県外海、三重県南部、和歌山県に津波警報を 発表 (7月30日消防庁)
- 31 目黒教授、総務省自治大学校にて講演「最近の大災害を踏まえて、 今後のわが国の防災対策と危機管理のあり方し
- 安本特任助教、千葉県令和7年度防災教育実践研修会実施要領(教 員の部)にて講話「防災コミュケーションとマイタイムラインの活用」
- 目黒教授、コミュニティ FM ラジオ 毎週日曜日 14:00~14:55 に、 防災ラジオ番組「みんなのサンデー防災」出演

特集 南海トラフ地震臨時情報発表 1年

ローカライズされた情報の伝達を——「南海トラフ地震臨時情報」テレビ第

毎日放送報道情報局報道センター 気象・災害デスク/人と防災未来センター 特別研究調査員 福本 晋悟

2024年8月8日「南海トラフ地震臨時情報」が初めて発表された時、 放送は何を伝えていたのか一。それを明らかにするため、近畿地方を放送 エリアとする在阪局のうち日向灘地震発生直後から特番を開始していた4 局(NHK、MBS、KTV、YTV)を対象に、「臨時情報(調査中)」から「評 価検討会」開催までの約30分間の放送内容を分析した。なお、このうちロー カル特番を放送したのは YTV の約 15 分間のみで、他は在京キー局の番組 を放送していた(つまり、MBS 特番は JNN 特番と同じ)。

画面構成―何を映していたのか―

では、どのような映像が主として画面に映し出されていたのか(図−1)。 NHK と KTV の最多は、津波注意報対象地域をライブで映した「情報カ メラ映像」だ。MBS と YTV では「スタジオ展開」が最多で、記者出演 の解説などが行われた。「地震発生時映像」は、宮崎県内を中心に使用さ れた。「解説 VTR」は「臨時情報」や南海トラフ地震を解説する内容であり、 MBS と KTV が放送した。

地震発生時は、情報カメラのライブ映像や震度情報などをまとめた CG などを中心に画面を構成することが定石だ。今回、日向灘地震の特番から 始まった臨時情報の初動特番は、地震特番の手法が色濃く表れていた。

アナウンスメント内容―何を言葉にしていたのか―

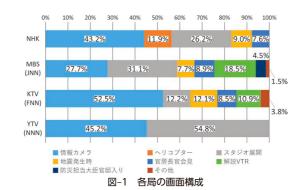
次に、出演キャスターによるアナウンスメント内容である(図-2)。「臨 時情報・南海トラフ地震」に関する内容が最も多いのは MBS と YTV で、 MBS は他局より突出して多い。NHK は各地の震度情報や今後の揺れへ の警戒などの「地震」が、KTVは「津波」が最多となった。

そもそも「臨時情報」は、「防災対策推進地域」の住民でも 28.7% に しか知られていなかった(内閣府2023)。多くの人にとって初耳となる「臨 時情報」の解説量は、十分だっただろうか。そのような状況下で、現在の 海の様子を映して「臨時情報」を解説されても、視聴者に内容を理解され づらかったのではないか.

ローカライズされた「臨時情報」の情報を

今回のように Mj 6.8 以上の地震発生による「臨時情報」では、震度の 大きい地域とそれ以外の地域で、情報のニーズが異なるのではないかと考 えている。ある程度以上の震度や津波注警報の対象となった地域の住民が まずもって入手したいのは、地震や津波の最新情報である。一方で、それ 以外の地域の視聴者にとっては、「臨時情報」関連が優先されるだろう。

今回、在阪局で唯一ローカル特番を放送した YTV は、東海道新幹線の運 行状況を伝えていた。このように、その地域のニーズに合うローカライズ された番組内容を計画・事前準備しておく必要があるのではないだろうか。 新設された防災情報は、いつか必ず初めて発表される一。「北海道・三 陸沖後発地震注意情報」も同様だ。「まだ1度も出たことがないので ……」と事前準備へのエクスキューズをせず、"いつか"に備えているだ ろうか。防災情報の利活用や研究をする私たちが取り組むべき本当の課題 だと感じている。



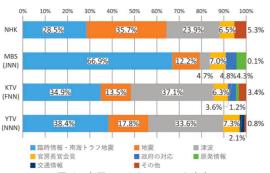


図-2 各局のアナウンスメント内容

肖費者の行動変容への対応に苦慮するスーパーマーケット

一般社団法人全国スーパーマーケット協会 主任研究員 長瀬 直人

南海トラフ地震臨時情報(以下臨時情報)発表によるスーパーマーケッ トへの影響について、(一社)全国スーパーマーケット協会は25年7月 に調査を実施、関東以西のスーパーマーケット 87 社から回答を得た。(文 中の%は無回答・不明を含む集計値)

人手不足の現場は対応に苦慮

24年8月8日に日向灘を震源とする地震が発生し、同日、臨時情報が 発表された。直後から約3割(29.9%)のスーパーマーケットで、飲料 水や米、カセットボンベなど、防災関連商品の需要が急増した。さらに翌 9日に神奈川県西部で最大震度5弱の地震が発生、関東や東海でも消費 者の備蓄行動に拍車がかかった。一部の店舗では「水を求める客で売場が 埋まった」「在庫確認の電話が殺到した」という回答も寄せられている。 その結果、46%で備蓄関連商品(米、水、カップ麺等)の欠品が発生し、 購入数量制限などの対応を実施した企業は 18.2% にのぼった。人手不足 と働き方改革が進む店舗運営の下では、人員の確保は容易ではなく、通常 業務に影響が出た店舗もみられた。

調査に対しては、こうした消費者による過剰な備蓄行動を抑制する情報 発信についての要望が相次いだ。行政に向け「一般市民向けに、臨時情報 の正確な意味と推奨行動を明確に発信してほしい」、過熱したメディア報 道に対しては、「欠品、品薄の売場映像が繰り返され、混乱を招くので、せ めて画面端に撮影日時の表示を義務付けてほしい」などの声が寄せられた。

需要急増時の物流確保には大きな課題

臨時情報の発表は、多くの企業が夏季休暇となるお盆と重なり、需要急 増への対応に必要な物流確保を困難にした。「お盆商戦前で、発注はすで に締め切られており、倉庫や物流網に余力がなかった」「商品が足りず、 問屋に自社便を出した」などの対応に追われた。物流については「2024 年問題」の影響もあり、今後、個別に新たな配送手段を確保することが一 層困難になると予想される。売場に商品が並ばない状況は、消費者の買い だめ心理を刺激することにつながる。臨時情報発表時の物流に対し、だれ がどのように支援するか、今後の大きな課題として浮かび上がった。

「平時と災害注意時のはざま」で個別対応に限界

今回の経験は、これまでほとんど注目されてこなかった災害注意時と平 時のはざまにおける課題を浮き彫りにした。はじめての臨時情報に対し、 「発表=地震が迫っているわけではないと理解した」が 55.2% と大勢を 占めたものの、「判断が難しく、内容があいまいに感じた」も 28.7% に 達した。発表から約1年が経過し、事前準備がなく業務に支障が出たこ とを教訓に、37.9%が「対応可能なマニュアルの整備、改訂」に着手し たことは、大きな一歩といえる。

一方で、「小売業向けの対応指針を行政と作成・共有したい」(39.1%) との要望も多い。近年、地方自治体とスーパーマーケットの間で災害時の 協定を締結する動きが進み、食のライフラインとして地域に協力する取り 組みが広がっている。しかし、臨時情報発表は、実際に地震が発生したわ けではなく、その対応は各企業に委ねられる。実際には、該当地域住民の 約8割が「すぐに地震が起こると思った」からも明らかなように、不安 心理は準災害時ともいえる消費者行動となって表面化した。このような消 費者を、最前線で受け止めざるを得ないスーパーマーケットなど小売業の 負担は大きく、企業単位での対応には限界がある。この"はざま"におけ る業界と行政との支援・連携の在り方について、今後議論が進むことを期 待したい。

25年8月には内閣府によりガイドラインが改訂されるなど臨時情報を 正確に理解し、冷静な対応を促すための取り組みが各所で進められている。 その一方で、SNS が情報収集手段として普及するなか、消費者行動を適 切に誘導するだけでは、十分な解決策とはいえない。今回得た教訓は、日 頃から発表後と平時との間に生じる消費者行動のギャップを縮小すること

の重要性である。現在でも行政から、ローリングストックなど、適切な備 蓄行動が推奨されているが、もう一段踏み込んで、例えば防災の日がある 9月を「備蓄品購入月間」として、行政が購入費用の一部を補助するなど、 具体的な行動を促す施策を実施するタイミングに来ているのではないだろ

6月、内閣府防災担当は「南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応 事例集」を発表した。去年8月の日向灘地震の際に初めて出された「巨 大地震注意」に対し、自治体や住民から「どのような行動をとるべきなの かわかりにくかった」といった声があがり、その検証の一環でまとめられ たものだ。17 の自治体・事業者の対応が紹介され、夏イベント、海水浴場 高所作業などでの可否判断の経緯が記録として残された。ただ、網羅的に 集約したものではないため、同じ鉄道でも徐行による運転継続と運転見合 せの判断が分かれた理由、自治体により避難情報の発出状況が異なった事 情までは明らかにされていない。今回、防災対応の最終プレーヤーである 「住民」からすると、臨時情報そのものの「わかりにくさ」に加え、「各主 体がどう対応するのか?事前に周知されていない」ことも重なり、その結 果「何をすれば良いかわからない」と感じた人も多かったのではないか。

臨時情報をめぐっては、3月末に被害想定の見直しを発表した中央防災 会議のワーキンググループの報告書でも「大規模地震が発生する可能性は 高まっていることを示すが、発生するかしないかは不確実」「行動指南型 でなく状況伝達型の情報」と整理されている。検証の議論のなかでは「自 らの行動を自ら考える意識を醸成し、臨時情報発表時の行動を予め決めて おく」ことが重要だとされた。臨時情報は確度の高い地震予知は困難であ ることを踏まえ、「わからない」から始まる地震情報だ。それを受け取る 住民にすれば、行動を自分で決めよと言うならば、同じ情報を受けた周囲、 日常生活や経済活動で関係のある相手がどうするのか?を予め知っておき たいと考えるのは当然だ。科学的に不確実ならば、せめてお互いの手の内 ぐらいは共有し、ベターな選択をしたい……臨時情報の活用を今後さらに 進めるならば、国は早急に「自治体・事業者が各々の対応を事前公表し、 他者が判断材料として活用できる情報共有の場」を整備することが必要だ。 それがないと「不確実の丸投げ」を繰り返すだけだ。

図は、初めての臨時情報で 「とるべき行動がわかりにく かった」という声を受け、政 府が新たに示した SNS 発信 の案だ。イラスト付きで「何 が大切か」が具体的になった のは良いが、残念ながら受け 手は「防災の優等生」ばかり ではない。もう少し「多様な 対応を寛容する」余地を示し てほしい。例えば、家具の転 倒防止がどうしても間に合わ

なかった人もいるだろう。そ

/ 内閣府防災 💝 【再確認】#南海トラフ地 すぐに逃げられる 態勢の維持 SNS 等による情報発信(イメージ)



日本テレビ放送網 谷原 和憲

図. 内閣府(防災担当)「南海トラフ臨時情報(巨大地 震注意) 発表を受けての防災対応に関する検証と 改善方策 (2023年12月) より

れでも「(出来るだけ) 家具のない部屋で寝る」ことならば可能だ。事業 者は「社会経済活動の継続」が基本だが、従業員には家族の事情もある。 通常出社を前提にした備えだけでなく、在宅や遠方避難先でのリモート ワークなども選択できる幅が欲しい。新型コロナの経験は貴重な財産だ。

「わからない」から始まる臨時情報では、「やれることから、やる」防災 「一歩だけでも、きのうより前へ」の防災、という意識が大切ではないか。 巨大地震注意の不確実性を受け止めたうえで、これまでの"みんな一律・ 最優先"とは少し違う、多様な災害情報との付き合い方をお互い認め合う ことが必要だ。童謡詩人・金子みすゞの言葉を借りるなら、「みんなちがっ て、みんないい」防災だ。

初臨時情報から1年となる前日、国は自治体・事業者向けガイドライン の見直し版を公表、巨大地震注意で鉄道は「原則、運行規制しない(平常 通り)」と示された。では各線その通り?個人の防災対応はこの共有からだ。

|海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)をめぐるコミュニケーションの課題

特任助教 安本 真也

2019年5月31日に「南海トラフ地震臨時情報」ならびに「南海トラ フ地震関連解説情報」の情報提供が開始された。「南海トラフ地震臨時情報」 には「調査中」「巨大地震警戒」「巨大地震注意」「調査終了」という4つ のキーワードが付記されることとされた。そして、2024年8月8日に日 向灘を震源とした M7.1 の地震が発生した。この地震は南海トラフ地震 の監視領域内で発生し、Mw が 7.0 と評価されたことから、気象庁は「南 海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」を初めて発表した。それに伴い、 政府からは日常生活を送りつつも地震への備えの再確認し、非常持出品の 常時携帯など、特別な注意を払うよう呼びかけが行われた。

この情報の背景には、2011年の東北地方太平洋沖地震の教訓がある。 この地震が発生する2日前の3月9日に、近傍を震源とするM7.3の地 震が発生していた。震災後、全世界の M7 以上の地震 (1,437 事例) を調べ たところ、同じ領域で7日以内に M8 クラス以上の地震が発生していた事 例が6件あったことが分かった。こうした現象が南海トラフでかつて発生 していたかは明らかではないため、南海トラフ巨大地震に関するアラート 情報としては不確実性が高い。それでも未曽有の東日本大震災の経験をふ まえ、いつ、どこで、どの程度の規模で発生するか分からない南海トラフ巨 大地震の被害を少しでも減らすために、情報発信がなされることとなった。

第一に、人びとが地震への備えの再確認を十分に行ったとは言えない点 である。我われの研究グループが発表直後に全国を対象に実施した WEB 調査では、「巨大地震注意」の発表を見聞きした後に、この情報について「さ

らに「テレビから情報を得た」が61.2%と多かった一方で、「水や食料 などの備蓄を確認した」が16.3%、「家具の転倒防止を確認した」が6.9%、 「家族との連絡方法を確認した」4.8%と、確認が積極的とは言えなかった。

ただし、今回初めて発表されて、様ざまな課題が浮き彫りとなった。

その要因の一つには呼びかけの方法が考えられる。そもそも、普段から 地震への備えを行っていない人も多いため、そうした人に対して家具の転 倒防止、家族との連絡方法の確認、津波からの避難の必要性、その際の避 難場所を知るためのハザードマップの確認などを、丁寧に説明する必要が あるだろう。様ざまな地震への備えの中でも特に、ハザードマップの確認 や家族との連絡方法の確認は、比較的容易に実施できると考えられる。

また、呼びかけにおいては「日常生活を行いつつ」という前置きが付さ れたが、この文言は不要ではないか。経済活動を止めないように、あるい は社会的混乱を防ぐため、といった理由が考えられるが、情報を発信する 以上は、地震への備え(の再確認)を行ってほしいというメッセージをス トレートに出すべきであろう。そうでなければ、この情報に包含されるメッ セージの意図が十分に伝わらないおそれがある。その際には、地震を予知 するものではないが、普段よりも巨大地震が発生する可能性が1週間程 度高まっているという点を丁寧に説明することが必要である。前述の3 月9日の事例を用いるのも一つの方法であろう。

第二に、海のレジャーをめぐる課題である。この情報が発表されたのは お盆の直前であり、旅行者数が最も多い時期の一つであった。だがこの情 報発表に伴い、一部の地域では宿泊などのキャンセルが多く発生したとい う。再度、我われの研究グループが 11 月に実施したアンケート調査によ ると、お盆に海に行く予定があった人のうち、73.0%の人が予定を変更 またはキャンセルした。これは、西日本の太平洋側に行く予定だった人に 限らず、全国的な傾向であった。つまり、南海トラフ巨大地震が発生する 可能性が普段より高まっているとされる中で、津波のリスクがある海に近 づくことに対する不安感があったのであろう。情報の発表は地震への備え とは結びつかなかったものの、海に近づこうとは思わなかった人が多かっ たと考えられる。こうした非日常的なレジャー活動に対して経済的影響が 及ぶ可能性があることをあらかじめ認識しておく必要がある。

今後は「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」だけではなく、ほ ぼ同様の仕組みである「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の発表も考え られる。そのときまでに、こうしたデータを基にした課題を明確にし、対 策をステークホルダー間で共有しておくことが求められる。

2